

奥州市人口ビジョン・奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に対するパブリックコメント(意見募集)手続きの結果について

1 パブリックコメント(意見募集)手続きの実施概要

- (1) 意見募集期間:平成28年2月16日(火)～3月8日(火)
- (2) 閲覧場所:市ホームページのほか、奥州市役所政策企画課、各総合支所総務企画課
- (3) 意見を提出できる方:市内に在住、勤務、通学している方
- (4) 意見の提出方法:住所、氏名等を明記し、「郵送」、「持参」、「FAX」、「電子メール」のいずれかの方法による。(電話・口頭受付不可)

2 意見の提出状況 提出者19人(意見数62件)

区分		件数	A	B	C	D
人口ビジョン	全体	6			5	1
	構成	5	3		2	
	表現	3			2	1
総合戦略	全体	9			8	1
	構成	1	1			
	表現	6	3		2	1
	取組み	20		10	9	1
	指標	8	6	1		1
	推進体制	4			4	
合計		62	13	11	32	6

3 意見の内容とそれに対する市の考え方

A:計画へ反映させるもの、B:計画同趣旨或いは記載済のもの、C:計画等の推進の段階で検討するもの、D:計画への反映が困難なもの

4 意見内容

番号	区分	ページ	細目	意見	回答	評価
1	人口ビジョン	全体	全体	人口問題に対し、行政も当事者感覚が無ければ理想論・楽観論に終始してしまう。今回の機会に改めて置かれている状況データを紐解き「真に必要な政策」を取捨選択することが必要ではないだろうか。	人口を増加させるためには、非常に多くの要素が絡み合っているため、単独の施策で解決することは困難です。市としては、平成31年までに、人口が増えるための好循環を支えるための基盤を作りたいと考えており、まずは、雇用環境の充実、雇用につながる産業の育成、企業の推進を重点施策として取り組んでまいりたいと考えております。	C
2	人口ビジョン	P34	全体	独自推定は信用できない ・人口減少速度を緩和させようとして、恣意的に非現実的な前提を設定しているように見える。 ・非現実的な前提で推定した数値をベースにした施策は無意味であるばかりでなく、有害である。	独自に用いた係数は、合計特殊出生率と社会増減ですが、奥州市における2020における目標値は、十分に達成可能であると認識しております。また、2030以降の数値は、国の方針も参考に指標を定めております。特に、合計特殊出生率の上昇は非常に困難な目標ではありますが、人口減少は日本が総力を挙げて取り組むべき課題であり、達成しなければならぬと考えております。	D
3	人口ビジョン	P27	全体	住民アンケートにおける町の活気のなさ、人のいない町は不気味である。一度人の流れが変わった街に活気を取り戻すのは、困難を極める。活気のある地域が奥州市の中を移動していくのも良いのではと思う。	奥州市全体が活気が無いわけではないと考えており、たくさんの方のやる気のある人々がそれぞれの活動を通じて、まちの活性化に寄与しています。これからのまちづくりは、そうした人を主役として、進めていくことが最も重要だと考えています。活気をつくるのは、人であるということ、基本に据えて、奥州市の活性化に努めてまいります。	C
4	人口ビジョン	P28	全体	「結婚の状況について」未婚の人の割合が15%とありましたが、全住民に対しての割合ではなく、結婚適齢期(子どもが生まれる年齢という意味)の人を対象にしたらもっと多いのではと思われます。	アンケートでは、このような結果でしたが、国勢調査によりますとご指摘のように奥州市においては、25歳から29歳までの男性の66.2%、女性の48.9%、30歳から34歳までの男性の45.7%、女性の29.0%が未婚となっており、しかも、年々、上昇傾向にあります。	C
5	人口ビジョン	P29	全体	図31の「結婚していない理由」を見ると「相手がいない」が52人もいること！漠然としたいい人とは何なのか？結婚できない理由づけにしているように見える。 結婚したくない理由の「経済的に不安」は安定した職場への就職が難しい昨今。雇用の創出や地域に住み続けるための最大の懸念事項ではないだろうか。 「結婚したくない」56人、「その他」37人の人数が多いが、結婚したい理由ははっきりしない。自然にご縁が出来ることは稀なので、自分が能動的に動かないと無理である。コミュニケーション能力の低下で話が弾まない。断られて傷つきたくないで婚活もしない。出会いの場を創設してもそこで結婚できるのは、20代、30代前半のまだまだチャンスがある人が成婚につながる。 出会いの場を提供しても、その場に出てくる人はまだまだで少子化対策は、そこに出てこない人達を成婚させてこそ少子化対策の成果につながると思う。婚活ボランティアを5年やってきたが、イベントをやることで、さらに自信喪失する人を増やしていると思う。婚活はとって個人的事業的なことなので、お世話する人の資質も問われる。本気で取り組むには、カウンセリングができる人材が必要で、参加者が自身で自分が結婚できなかった理由に自らが気が付くことが大切なのではないだろうか。	アンケートを実施した結果として、結婚しない理由の一番に「相手がいない」というものになりました。市としても、結婚に至るまでのプロセスは非常にプライベートな側面が強いものであると認識はしているところですが、まずは、出会いの場を多く提供することが必要と考えております。 また、ご指摘のとおり、結婚支援に携わる関係者のスキルアップも非常に重要であります。そのため、結婚支援団体の認証制度や研修事業の実施により、支援してまいります。	C

6	人口ビジョン	全体	全体	まちづくりアンケートの「暮らしにくさについて」は、しっかり分析する必要がある。	次期総合計画の策定時において、アンケート結果については、しっかりと検証し、不足する部分を強化充実するように計画を策定してまいります。	C
7	人口ビジョン	全体	構成	詳細に分析と推察が同時に記載されている箇所が多いので、各項目とも最初から最後まで読まないといけない。推察は(推察)として可能な限り箇条書にされた方が見やすいのではないのでしょうか。	内容については、より精査して、必要な情報は残しつつ、全体としてより分かりやすい内容に修正いたします。	A
8	人口ビジョン	全体	構成	詳細な分析による推察・課題から、市の人口ビジョン及び戦略を達成する上で重要な項目となる課題を目次に新設されてはいかがでしょうか。これによって、市の課題が鮮明になるのではないのでしょうか。	内容については、より精査して、必要な情報は残しつつ、全体としてより分かりやすい内容に修正いたします。	A
9	人口ビジョン	全体	構成	不要な情報が多過ぎる ・本文の結論は「◆2040(平成52)年と2060(平成72)年における人口目標をそれぞれ、94,177人、80,160人とする」であるが、多くの情報がこれを導くためのデータだとすると、80%以上は不要であるだけでなく、理解の妨げになっている。 ・このため、本文は40ページと膨大な量になっているが、不要データを削除すれば10ページ程度に収まる。 ・調査したデータを提示したいのであれば、参考として別紙とすべきである。	内容については、より精査して、必要な情報は残しつつ、全体としてより分かりやすい内容に修正いたします。	A
10	人口ビジョン	全体	構成	地域区分の意味が分からない。各区の方が良いのでは。	地域区分については、人口動態の状況を地形的な特徴として取り扱ったものです。人口ビジョンに掲げる目標を達成するためには、全市一体的な取組みが必要です。そのため、地域の実情に合った施策については、次期総合計画の中で検討していくことになります。	C
11	人口ビジョン	全体	構成	人口ビジョンに地形別のデータがあるが、山間部は半減するとある。これについて、総合戦略においてどういう対策を講じたのか。	地域区分については、人口動態の状況を地形的な特徴として取り扱ったものです。人口ビジョンに掲げる目標を達成するためには、全市一体的な取組みが必要です。そのため、地域の実情に合った施策については、次期総合計画の中で検討していくことになります。	C
12	人口ビジョン	P38	表現	情緒的な表現で、問題の本質を相対化している。	総合戦略は、直近5年間のみの計画であります。人口ビジョンは、平成72年までの超長期的な計画であり、今後の総合計画等の各種計画の人口推計の基になるものであります。そうした点から、人口ビジョンのP38の施策の方向性については、具体的な目標や方針というよりも、奥州市としてのまちづくりの将来像として、幸せを実感できる市でありたいという市の基本的な考え方を示したものであります。	D
13	人口ビジョン	P38	表現	施策の方向性は高齢者を無視 ⇒ キーワードに「若者」ばかりで「高齢者」がない	人口ビジョンのP38の施策の方向性については、具体的な目標や方針というよりも、奥州市全体としてのまちづくりの将来像として、幸せを実感できる市でありたいという市の基本的な考え方を示したものであります。	C
14	人口ビジョン	P38	表現	市の将来像として「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」を掲げているが、これについてコメントしたい。 まず、将来像である。像というからには誰の目にも浮かぶようなビジュアル的なものが求められる。歴史と自然に快適な都市基盤が調和したでは、あまりにも抽象的であり奥州市として積極的な意気込みと独自性が感じられない。誇りと幸せを……も同様である。もっと具体性と創造的意欲を込めたい。 例えば、「息づく歴史と豊かな自然に調和する健康・教育文化・科学都市、産業と人の力みなぎる幸福のまち奥州」などのように、具体性と分かり易さを持たせたいかがであろうか。特に、ILCなどを強烈に意識していいのではないか。	ご意見として承ります。	C
15	総合戦略	全体	全体	短期間でこの案の戦略どおりに進めることができれば素晴らしい街になると思いますが、地域への期待・気づきを強調していますが、もう少し時間を要しないと、リーダー人材や予算面でも時期尚早な感が否めないと思います。	ご指摘の通り、この戦略の推進にあたっては、地域や民間との協働によって進めるものが多々ございます。そうした意味においては、人を主役にするそこそが最も重要であります。市民団体の中には、率先して様々な活動をされている団体も数多くありますので、まずは、そうした、やる気と実施能力のある団体と協働して、伸ばせるところを伸ばしていきたいと考えております。	C
16	総合戦略	全体	全体	各種の施策を事業名で貼り付けしていますが、「事務事業と施設等の見直し」で市の行財政の見直しの最中、記載された事業は国庫、県単、市単事業と思いますが目標年度までにこれらの事業を実施した場合の市財政とのすり合わせを済ませた戦略案でしょうか。目標期間が短期間なのに、達成には相当の時間と予算を要するような課題が山積しているように見受けられます。実施計画段階で再度、重点事業種目を検討されてはいかがでしょうか。	各種の事業につきましては、国の支援を活用しながら取り組むものであり、市の財政計画の中においても総合戦略枠として一定額を措置しております。また、各種事業については、その成果を毎年度検証することとしておりますので、真に必要な事業の取組みに繋がるものと考えております。	C
17	総合戦略	全体	全体	政策とは何かをする(足す)事しかないのか？マイナス方向の話が一切無いことに疑問がある。先細りする事が分かっているのに取捨の「取」ばかりの話で「捨」の側面が出てこない。それは今までの成長する社会の考え方では無いだろうか。手遅れになる前に出来る事、今やらなければならないことを真剣に考えて欲しい。	ご指摘の通り、限りある財源の中で、新しい事業を始めるためには、今あるものの中で、効果が薄いものを廃止するという必要も必要であります。市としては、地方創生の取り組みと並行して、事務事業の見直し等を含めた行財政改革も進めてまいります。	C
18	総合戦略	全体	全体	“奥州市の”戦略にもかかわらず、まったく独自性が感じられない。市民のICT活用や空家活用のビジネスの推進を目標として、そのために一般市民向けICT講座、経営講座を開くとか、または、外国人観光客に対応できるように、市民向けの英会話習得支援をすとか、SNSでの魅力発信力の強化とか、都会に出ていなくても仕事ができるようにプログラミング教育を推進すとか、数字遊びだけではない市民のための目標を、市民目線でしっかり検討していただきたい。 このままでは、5年後に目標数値を達成できるとは思えないし、仮に達成できたとしても、それが奥州市の地域活性化には繋がっていないのではないだろうか。	本戦略でもっとも重視したことは、奥州市には素晴らしい資源(ひと、もの)が眠っているのに、それをうまく活用できていないという現状をまずはなんとかできないかということでございます。加えて、これまで行政主導でやってきた様々な事業を、民間主導で活躍されている方々や、やる気があって地域を良くしていこうという多くの方々と連携して進めていけなかったということでもあります。31年度までの短い期間の中で、しっかりと成果を得るためには、まずは、奥州市のアドバンテージや特徴を伸ばすことに重点を置いて、進めて参りたいと考えております。	C
19	総合戦略	全体	全体	26年12月27日の閣議決定された素案作りが、これほど遅れた理由は ・計画期間が27～31年なのに、27年度末にしか素案ができなかった理由は(1年間浪費している)	総合戦略の策定は、どの市町村においても、昨年4月から始めております。奥州市においては、総合戦略を机上の計画に終わらせるのではなく、実行性のある計画としたいという観点から、ワークショップの開催や民間団体を含めた分科会の開催など、市民総参加で計画を策定してきました。そのため、年度末の完成になってしまいました。	D

20	総合戦略	全体	全体	創生を感じられない内容 ⇒ 「外人観光客、海外販売促進」以外の施策は、従来の繰り返し ・数値目標は漸増であり、ステップ増の目標が設定された項目がない ⇒ この程度の効果しか想定できない施策ということか	本戦略でもっとも重視したことは、奥州市には素晴らしい資源(ひと、もの)が眠っているのに、それをうまく活用できていないという現状をまずはなんとかできないかということでございます。加えて、これまで行政主導でやってきた様々な事業を、民間主導で活躍されている方々や、やる気があって地域を良くしていこうとい多くの方々と連携して進めていけな いかということでもあります。31年度までの短い期間の中で、しっかりとした成果を得るためには、まずは、奥州市のアド バンテージや特徴を伸ばすことに重点を置いて、進めてまいりたいと考えております。 なお、KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。	C																							
21	総合戦略	全体	全体	思いついた施策を羅列しているため、概念的なものジョブカフェ等個別施策が混在し、系統的な統一性が全く見られない。	総合戦略は、4つの分科会に分かれて、ゼロベースから施策を検討してきており、全く新しいアイデアから事業化を考え たものもあります。そうしたものと、既に実施している事業との間に精度の差があるのは、やむをえないと考えておりま す。市としては、今後、予算化していくなかで、より、体系的な事業化を進めて参りたいと考えております。	C																							
22	総合戦略	全体	全体	高齢者対応の施策が無し ⇒ 高齢者無視が奥州市の方針か	本戦略は、人口ビジョンに掲げる目標を達成するために策定しております。そのため、高齢者施策が少なくなった点は 否めませんが、若者だけとか高齢者だけという視点ではなく、市民全体が地域の担い手の一人として、その活躍を支援 するための施策としているものです。	C																							
23	総合戦略	全体	全体	「奥州市」を「一関市、北上市」等と置き換えても違和感を感じない程、個性を感じられない	本戦略でもっとも重視したことは、奥州市には素晴らしい資源(ひと、もの)が眠っているのに、それをうまく活用できてい ないという現状をまずはなんとかできないかということでございます。加えて、これまで行政主導でやってきた様々な事 業を、民間主導で活躍されている方々や、やる気があって地域を良くしていこうとい多くの方々と連携して進めていけ ないということでもあります。31年度までの短い期間の中で、しっかりとした成果を得るためには、まずは、奥州市のアド バンテージや特徴を伸ばすことに重点を置いて、進めてまいりたいと考えております。	C																							
24	総合戦略	全体	構成	「基本方針の設定」は、設定の背景でしょうから、市の長点で多くを占めることも必要かと思いますが人口ビジョンで 記述している各種課題も再掲でも構いませんので記載されてはいかがでしょうか。 それによって、基本的施策の4本柱がより強調されるように思いますがいかがでしょうか。	内容については、より精査して、全体としてより分かりやすい内容に修正いたします。	A																							
25	総合戦略	P14	表現	言葉の使い方に関して:「PDCAを意識する」「KPI(重要業績評価指標)の達成」といった一般的に分かりにくい言葉 づかいは避けた方がいいでしょう。「事業の実施状況を検証して次の政策につなげていく」「目標達成の目安となる指 標」といったわかりやすい表現が望まれます。	内容については、より精査して、全体としてより分かりやすい内容に修正いたします。	A																							
26	総合戦略	P3	表現	基本目標をもっとシンプルにすべき。これをスローガンとして掲げたときに、市の職員や市民の誰もがスラスラ言える (=常に意識できる)文言なのかを、今一度よく考えて欲しい。	基本目標につきましては、様々なご意見があると認識しております。ご指摘のとおり、常に意識できるものという視点は 大変重要なことであります。市としては、この基本目標を実現させるために、雇用、少子化、移住・定住・地域愛という4 つのキーワードを持って、市の総力を挙げて取組む所存であります。	C																							
27	総合戦略	全体	表現	目標に統一感がない。“誰が主体となって行う誰のための目標なのか”、主語が見えないと責任の所在がわから ない。結婚支援や子育て環境整備をするのは行政が主導権を握れるだろうが、産業の創出や地域愛の醸成は、行政 の主導権でなんとかなるものなのだろうか。逆に、仮にこれらが奥州市民全体の目標だとすると、市民全体で結婚支 援を目指すのだろうか。	誰が、いつ、どこで、何をやるということは事業を組み立てる際の最も重要なことだと考えております。今回の戦略は、民 間との協働が無ければ、到底達成できないと考えております。しかも、その協働先は、多岐にわたり、または、現在想定 していない相手方との連携が図られるかもしれないということもあり、個々の基本的施策のポイントにおいては、敢え て、誰がというところは曖昧にしておりますが、4. 推進に向けた留意点(3)において、地域連携による推進体制を加え ているものでございます。	C																							
28	総合戦略	P3	表現	スローガンの根拠が不明、少なくともアンケートからは見えてこない。 「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」	「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」というスローガンについ ては、アンケート結果だけではなく、奥州市の現状や課題といった様々な角度から検討し、策定しております。その基本的 な考え方は、奥州市には、既に素晴らしい自然や物産、歴史的風土があり、また、そうした環境にも関わらず、非常にア クセスが良い位置にあります。そうした、恵まれた条件の中で、幸せを実感できるまちにしていこうという考え方を広く、 市内外に発信していきたいと考えております。	D																							
29	人口ビジョン 総合戦略	全体	表現	アンケート回答のキーワードに対する言及が皆無。 <table border="1" data-bbox="658 1360 1605 1646"> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th></th> <th>調査内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">(ア)住民</td> <td>「暮らしにくさ」</td> <td>「町に活気がない」「交通の便」「医療機関」「雇用」「福祉」</td> </tr> <tr> <td>子育て環境「満足していない」</td> <td>「職場の理解不足」「医療施設不足」</td> </tr> <tr> <td>「結婚していない理由」</td> <td>「相手がいない」</td> </tr> <tr> <td>希望する子どもの数</td> <td>「3人」</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(イ)首都圏 居住者</td> <td>転居した理由</td> <td>「就職」や「仕事の都合」</td> </tr> <tr> <td>移住を決定する条件</td> <td>「人間関係」「交通の便」「買い物が便利」「働く場所」「治安・防災」</td> </tr> <tr> <td>(ウ)通学者</td> <td>Uターンへの関心</td> <td>「自分に合う」「スキルや資格を活かせる」</td> </tr> <tr> <td>(エ)市内事業所 通勤者</td> <td>居住地の決定的な要因</td> <td>「仕事」</td> </tr> </tbody> </table> ◎「雇用」「就職」「働く場所」「仕事の都合」「スキルや資格を活かせる」「仕事」等に対応する施策 ◎「医療機関」、「医療施設不足」に対応する施策 特に、「子育て環境ナンバーワン」を標榜するのであれば、ナンバーワンの環境を具体的に表現するところからは始めるべきで ある。 ◎「交通の便」⇒ 高齢者には必須条件であるが、素案では言及なし ・高齢者の交通事故が全国的に増大している ⇒ 対応施策が必要 ・自家用車に依存しない、安価で利便性が高い交通システムを構築することは必須条件。 ◎「医療施設不足」⇒素案に言及なし。高齢者移住の必須条件 ◎「治安・防災」⇒ 下記施策では安心しなさいというのは無理である。	調査対象		調査内容	(ア)住民	「暮らしにくさ」	「町に活気がない」「交通の便」「医療機関」「雇用」「福祉」	子育て環境「満足していない」	「職場の理解不足」「医療施設不足」	「結婚していない理由」	「相手がいない」	希望する子どもの数	「3人」	(イ)首都圏 居住者	転居した理由	「就職」や「仕事の都合」	移住を決定する条件	「人間関係」「交通の便」「買い物が便利」「働く場所」「治安・防災」	(ウ)通学者	Uターンへの関心	「自分に合う」「スキルや資格を活かせる」	(エ)市内事業所 通勤者	居住地の決定的な要因	「仕事」	アンケート分析結果については、資料編を作成することとします。	A
調査対象		調査内容																											
(ア)住民	「暮らしにくさ」	「町に活気がない」「交通の便」「医療機関」「雇用」「福祉」																											
	子育て環境「満足していない」	「職場の理解不足」「医療施設不足」																											
	「結婚していない理由」	「相手がいない」																											
	希望する子どもの数	「3人」																											
(イ)首都圏 居住者	転居した理由	「就職」や「仕事の都合」																											
	移住を決定する条件	「人間関係」「交通の便」「買い物が便利」「働く場所」「治安・防災」																											
(ウ)通学者	Uターンへの関心	「自分に合う」「スキルや資格を活かせる」																											
(エ)市内事業所 通勤者	居住地の決定的な要因	「仕事」																											
30	総合戦略	P12	表現	地域愛とあるが、家族愛という言葉も是非入れてほしい。	(4)③に家族との関わりを追記いたします。	A																							

31	総合戦略	P5～7 P10～11	取組み	ベンチャーのIT企業や、起業したい方、首都圏にあるIT企業のうち勤務地を本人希望で変えることができる企業等に、市所有の現在使用していない建物(例えば、学校)を無償で貸し出すことで、人や企業を誘致するのはいかがでしょうか?それらの方々に対し、市所有の住宅や分譲地を無償で、あるいは格安で提供する等も含めてはいかがでしょうか?更に住民税の減額、免税といった優遇措置をするなど、何か他の地域に無いドラスティックな特色を出さないと、地方創生では勝てないと思います。	市では、これまで雇用効果、固定資産投資の高い製造業を中心に誘致を行ってまいりました。ITベンチャーの誘致に当たっては、資金調達支援、インフラ整備(光回線、インキュベーション施設や貸しオフィス等)、産学官連携支援や横断的支援を行うための支援体制の整備、補助制度、優遇税制、民間による様々な支援体制の醸成等、ベンチャーにとって魅力ある体制を整備するとともに、操業後の運営へのフォロー等、総合的な受入体制の構築を行い、IT事業の円滑化を支援し、事業が軌道に乗らない場合や廃業のリスクを軽減できるようサポートする必要があります。ご提案のありました空き校舎の貸与等につきましても有効な手段の一つではありますが、ITベンチャー誘致に向けた体制の大枠を検討する必要があるものと考えております。	C
32	総合戦略	P5～7	取組み	農業のうち、江刺リンゴや前沢牛のようなブランド力が無い稲作では、担い手が現実でない状況のなかで、圃場整備をし、益々借金を抱えている地域が殆どであり、近い将来行き詰まると思います。農業の大規模化を推進する国の政策上、新規に大規模稲作を始める大手商社や外食産業、メーカー等の誘致を検討すべきだと思います。	ご提案については、(1)の②「地の利を活かした企業誘致等による雇用拡大」において、農業と企業との連携も含めて推進してまいります。	B
33	総合戦略	P5～7	取組み	観光では、折角制作舞台となっている藤原の郷を有しているのに、是非、後藤新平の大河ドラマの制作を陳情して欲しいと思います。以前放送された「炎立つ」や世界遺産登録では、やはり観光は平泉中尊寺を主にしており、観光客も奥州市は単なる通り道としか認識されていないように思われます。また、大谷翔平選手は、高校野球での活躍が目立ったため、花巻市の出身と思われている方が多く、折角地元が生んだスター選手なので、観光大使などをお願いし、PRしてもらってはいかがでしょうか?	大河ドラマに関しましては、ご存じの通り全国各地で招致運動は盛んに行われているところですが、当市といたしましても経済効果はもちろん、地域活性化の核となることから、ロケ推進室を設置し、NHK等へも訪問しながら積極的にロケ誘致を行っているところであります。現在放送されている大河ドラマ「真田丸」ロケも平成27年10月3日～5日まで、歴史公園えさし藤原の郷を中心に行われ、これは平成5年「炎立つ」から大河ドラマ通算13作目となりました。ただし、大河ドラマの主人公の働きかけとなりますと事情がまた違ってくるので、今後検討させていただきます。大谷選手については、先般、岩手ふるさと農協のイメージキャラクターとして奥州市PRIにご協力いただくことになりました。今後も、大谷選手の意向を含めて、奥州市の活性化にご協力いただきたいと思いますと考えております。	C
34	総合戦略	P8～9	取組み	市立病院も、診療科目1部屋毎にテナントとして開業したい医師に格安で賃貸することで、存続と医師の確保をはかってはいかがでしょうか?	医師は、全国的に地域偏在と診療科の偏在があり、確保に苦慮しているところです。また、施設的な面からも賃貸による医療の提供は難しいと考えております。	D
35	総合戦略	P5～7	取組み	特に海外の方を誘致することは、今後可能性のあるILC誘致においても意義あることと思いますが、先日、水沢区内のあるホテルのフロントで海外の方が英語で質問しているのに答えられないフロントを見た時には、正直がっかりしました。市の今後の英語教育に対する独自の施策を検討すべきだと思います。また、市職員の皆様の英会話力はいかがでしょうか?水沢国際交流協会や民間に委託して、社会人向けの英語講座も検討されてはいかがでしょうか?	奥州市では、在住外国人の居住環境整備や外国からの観光客誘致、さらにはILC誘致に向けた環境づくりなどを課題として認識しております。課題の解決に向けては、幼少期からの英語教育が大切なことはもとより、多文化共生社会における住民意識の醸成を図ることが肝要だと考えます。具体的には、多文化共生推進員やILC国際化推進員の配置、国際交流協会等との連携による各種事業の推進などを図り、もって異文化理解や英語力の向上、外国人との交流促進等につなげてまいります。	B
36	総合戦略	P5～7	取組み	観光客の誘致の上でも、市内にWiFiを設置してはいかがでしょうか?ご承知の通り、日本自体が世界の主要都市に比べWiFiの設置率が低いと外国人観光客から指摘されております。市の独自性をアピールする上でも、WiFiの設置を検討されてはいかがでしょうか?勿論、セキュリティ上、市の基幹ネットワークとは別に、プロバイダを民間委託にし、サーバ設置場所を市のサーバー室を無償で貸す等とし、市内に、例えば市で所有している防犯灯や外灯の電源を利用し、WiFiを設置、また同時に防犯灯へネットワークカメラを設置し、市民が閲覧できるようにすれば、登下校の生徒の見守りにもつながるかもしれません。	ご提案については、(1)の③「観光を核とした交流人口の拡大による関連産業の活性化」において、外国人観光客の受け入れ環境の整備やILCに向けたまちづくり、防災拠点としての機能強化のために、民間とも協力して、Wi-Fi環境の充実に努めてまいります。	B
37	総合戦略	P6～7	取組み	インバウンド観光客の取込みに関して:政府の2000万人の訪日観光客目標がほぼ達成され、次の目標設定に際し、東北地方の働きかけの立ち遅れが目立ちます。奥州市単独では取組みに限界があるため、県及び東北6県全体でキャンペーンに取り組むことで対応したらどうでしょうか。例えば東北6県共同キャンペーンを台湾で行うとか、南部鉄器ビジネスフェアを中国でやる、といったイベントに参加することです。また南部鉄器鋳物作業体験とか藤原の郷お殿様/お姫様/サムライ体験とか、現地のツアー会社に提案できるコンテンツとして、見るだけでなく体験できるイベントの創設も必要かと思えます。	ご指摘いただきましたとおり、全国的に訪日外国人旅行者が急増している中であって、東北地方はその恩恵を享受できておりません。また、1市町村単独で取組むことには限界があります。そこで、当市では岩手県や岩手県観光協会、東北観光推進機構との連携を図ってプロモーション活動を強化し始めたところであります。ご提案の内容にもありましたが、昨年「東北プロモーション in 台湾」に岩手県や平泉町、一関市とともに参加して積極的なプロモーション活動を展開したところです。体験イベントについてではありますが、お見込みのとおり昨今の旅行者は見学に加えて体験できることを求める傾向があります。歴史公園えさし藤原の郷を始めとして、各施設において魅力的な体験型メニューを充実させたいと考えております。今後、総合戦略掲載事業を活用して、さらに外国人観光客の来訪が増えるように、取組みを強化したいと考えております。	B
38	総合戦略	全体	取組み	行政の役割を真摯に考えるべきである。 ①市民の意欲を喚起し行動しやすい基盤を作る ⇒ 基盤となる施策とは、どのようなものかを吟味し、集中投資すべき。	奥州市では、まちづくりの根幹に「協働のまちづくり」を据えております。本戦略においても、(4)の②において、平成28年度からは「協働の第2ステージ」として▽地区センターへの指定管理者制度をもとにした地域自治の推進▽将来を見据えた提案を持ち寄り、事業化に向けて話し合う「協働の提案テーブル」の運用等を導入します。さらに、地域自治組織、NPO等、多くの市民公益団体が協働のパートナーとして元気ある地域づくりを進めるため、主体的に自治力、経営力、協働力を高めるよう支援し、協働の裾野を広げてまいります。	B
39	総合戦略	全体	取組み	②セーフティネットを整備 ⇒ 補助金ではなく、意欲のある人が就業できるような雇用を創生する施策	ご提案については、(1)①「農・商・工・伝統工芸産業などの産業基盤の強化と新産業の創出」の中において、ジョブカフェ奥州による就労相談や、創業者育成支援による雇用創出等、自立した職業人の育成等を図る雇用施策を実施してまいります。	B
40	総合戦略	全体	取組み	人口減少に対応した施策が無い 『「奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「奥州市人口ビジョン」を踏まえた上で』と施策の前提とされているが、人口ビジョンの結論は「◆2040(平成52)年と2060(平成72)年における人口目標をそれぞれ、94,177人、80,160人とする」と「高齢者率が30%を超える」である。 これは人口減少に対応した施策を打ち出しなさいというメッセージであるが、素案での言及は皆無。 高齢者が若年層を引き寄せる人口増対策例を下図に示す。  また、人口減は、道路・箱物等ハードへの投資は不要で、創生の仕組み作り等ソフトに投資すべきというメッセージだと認識し、施策を検討すべきである。	CCRC(高齢者が移住しやすいコミュニティ環境の整備)に向けた取り組みの重要性は、ご指摘の通りですが、まずは、市内において介護サービスが過不足なく実施できているかという点を解決していく必要があります。市としては、若者や奥州市でセカンドライフを満喫したいと考えていただけるような方々の移住を優先的に進めていきたいと考えております。ハードよりもソフトを重視すべきとのご指摘はまったくそのとおりでございます。特に、人づくりを奥州市の最重要施策として重点的に取り組んでまいります。	C

41	総合戦略	P8～9	取組み	<p>キーワード①「子どもを産まなければ、故郷は滅ぶ」 社会としての自治体が存続し得ず、故郷の未来はない。従って、出産可能年代の人々に、「子を産む」という行為が人類にとって当然なべきことだと認識してもらう必要がある。 まずは小さい頃から、生涯学習の場で常にこのことを学び続けることである。家庭では勿論のこと、保育所・幼稚園・子ども園、小学校、中学校、高校、大学でも、この課題は決して避けて通ってはいけない。この時期に教育の果たすべき役割は実に大きいのだが、少子化が一向に改善しない状況から見て、行政をはじめ社会全体がこの取り組みを怠ってきたといえよう。 とりわけ重大なことは、多くの企業が出産・子育てを支援するどころか、むしろ仕事に支障をきたす困った事象として捉えてきたことである。 企業が自治体と共に社会の中で果たす役割は、限りなく大きいことに思いを致すことこそ、今後の国の行く末を左右する課題であろう。残念ながら自治体の力が及ばない部分でもあり、国家としても及び腰であるが、企業自身の未来のためにも大きく改善しなければ、日本に未来はない。資本主義経済の中で数々の制約があるとしても、生き残り戦略としても企業も自らの工夫が求められる。</p> <p>次に結婚促進である。現代は道徳的・制度的に、出産の前提が結婚であるから、若者たちが結婚できる環境を整えなければならない。個人や家庭の問題として行政が関与を避けてきたここ数十年、少子化の実態が少しでも改善してこなかったことが、その必要性を雄弁に物語っている。 行政は勿論、民間の力も総動員して結婚支援のシステムを構築すること、個人の努力とか責任に任せず出会いの場を意図的に設け、チャンスを広げていくことが求められる。結婚相談所、結婚支援センター、仲人促進など、アイデアはいくらでも出てくるはずだ。 現実には、これに取り組み成果を挙げている所が存在する。</p> <p>◇ 人間が子を産まなければ社会も企業も存続できないという事実を、生涯学習活動の中で啓発する。 ・家庭教育での啓発 ・学校教育での啓発 ・社会教育とりわけ企業経営者と従業員への啓発 ・結婚支援事業の官民協働展開</p>	<p>何よりも家族を単位とした地域社会を作り上げることこそ、幸福な社会の実現に欠かせないことであると考えております。 そうした点から、(4)「地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現」の中で、家族やふるさとへの愛着、地域への誇りを抱けるような、家庭教育、社会教育活動を実施してまいります。</p> <p>また、子育てへの不満の一番の理由が、職場の理解不足であるというアンケート結果からも、行政のみならず、企業、団体、地域全体が、それぞれ、子育てへの理解と責務があることを周知徹底していく必要があります。こうした施策についても、総合戦略の中で実施してまいります。</p>	B
42	総合戦略	P8～9	取組み	<p>キーワード②「子育て天国」である。 現実的に、結婚しても子どもを産み育てる環境が整わない状況の中では、出生率の向上は至難の技である。 そこで、生まれてきた子どもへの対応が課題となる。 どんな形態で生まれようが、親がどのような環境にあるかが、子どもへの差別を一切しないで健康にそして安全に育つことを保障すること。親の有無・片親・親の育児放棄・虐待・保護者の貧困など、いかなる事情があろうと全ての子どもは「社会の財産」として社会が責任を持って育てていくのである。勿論、教育においても同様だ。現実には、結婚して子育てをしている親などが経済的に困っていることの多い日本の状況からして、この理念と施策は絶対不可欠である。</p> <p>このために、行政はあらゆる手だてを講じ制度を整え、決して子どもを見捨てない施策を実施する。当然国家規模での取り組みが不可欠であるし、国の支援が必要であるが、現政権も力を入れると明言している。 国の制度が整わなければ自治体ではできないという姿勢ではいけない。 今こそ、他の自治体に先駆けて徹底的に取り組んでこそ価値がある。財政的にも大きな負担になることであるが、何にも増してここに力を傾注することこそが奥州市の未来を創ることであろう。 特に、定員割れの幼稚園があり片や需要に応じきれない保育所不足の状況を改善することは急務である。保育行政の一元化(認定子ども園など)は、他に先駆けて実施が必要といえる。いや、既に後塵を拝しているだろうが。</p> <p>奥州市は「他のどこよりも子育てがし易い」ことを天下に知らしめ、人を呼び込みたい。正に、米百俵の精神による大英断が求められる。 ここでも企業の果たす役割は極めて大きい。子どもが社会の財産であるということは、就中企業の財産でもあるのだ。全ての企業は、子育てをする親に対して、男女を問わず不利な扱いをしてはならない。むしろ、積極的に優遇すべきであることを、全産業は理解し実践して欲しい。</p> <p>いくら行政や社会が努力しても、企業が枠の外にあっては全ては水泡に帰すことになる。この問題は自治体の力では限界があるが、ここに力を入れてこそ他との差別化ができる。</p> <p>◇ 生まれた子どもを「社会の財産」として一切の差別なく育てる施策を展開する。 ・希望する全ての子どもが保育施設に入れるよう施設を整備 ・保護者の各種能力格差(親の有無、育児能力、経済力など)にかかわらず、保育と教育を保障 ・企業において、子を持つ親の権利を保障し、子育てに対する差別をしないことの制度化</p>	<p>保育行政の一元化については、私立施設で対応できない需要に対応すること、サービス空白地域を作らないことを公立施設の役割と考え、平成29年度に公立施設再編計画を策定し、需要に合わせた施設整備、定員確保を行ってまいります。</p> <p>また、すべての子どもが健やかに育ち、また、親が安心して子どもを産み喜びを持って子育てができるためには、学校や子育て事業関係者、職場や地域など、社会全体が子どもの育ちや子育てについて理解し子育てを支え、みんなで子育てに関わっていくことが必要であることから、子どもの育ちと子育て家庭を地域みんなで支えていくまちづくりを目指してまいります。</p> <p>また、経営トップ等へ育児・介護休業法等の理解促進や、事業所内保育所の設置についての理解促進に努めるとともに、子育て中の従業員の雇用環境の向上・整備に関するセミナー等啓発の機会を提供し、企業の子育て世代従業員への支援意識の醸成を図ってまいります。</p>	C

43	総合戦略	P5～7	取組み	<p>キーワード③「人材を逃さず、呼び込む奥州市の都市政策」</p> <p>農業基盤の強い奥州市の特徴を活かした施策が求められる。注目したいのは、奥州市の限りない農業の潜在能力だ。豊かな自然と広大な土地を有する優位性を活かすべきである。農地の集約化や担い手育成など、ある程度進んではいるが個人経営の形態では、規模拡大の限界や後継者不足などで今後の展望は見えにくい。県や国の制度に依拠するだけの取り組みでは、極めて不十分といえる。</p> <p>奥州市の農業生産高は一関に肉薄する第2位であり、水稲と畜産については断トツの首位を走る。他の自治体には真似のできない、この潜在力を活かさない手はない。農業経営の法人化を大胆に進めること、農業への企業参加を促進することを提案したい。個人経営では難しい規模の飛躍的拡大と後継者不足が克服が期待できるし、そこには技術の未熟な若い人達でも従業員として働くという雇用の場が創出される。ノウハウを持った熟練農業者たちは、そこの指導的業務に就くことができる。他の自治体より強力に推進し、無別化(優位性の確保)を図るべきである。</p> <p>次に、高齢者福祉施設の建設である。(以後、老人の呼称で統一する)</p> <p>東京などの大都会では増え続ける老人を收容しきれず、近隣の県などに溢れ出ている実態がある。不備な施設と脆弱な陣容で、事故や虐待などの悲惨なニュースが後を断たない。もはや制度疲労を起こしているのではないだろうか。</p> <p>そこで、豊かな自然と広大な土地を有する「わが故郷」に老人施設を充実し、「老人たちにふるさとに帰って来てもらう」という発想である。奥州市出身者に限らず、Jターン・Iターンでも構わない。大都市の老人の多くは地方出身者なのだから、ふるさとに帰るといった感覚は自然の流れとして受けとめられるのではないか。老人の人口比率が上がり医療費が高騰するから、負担ばかり増えて益がないとする主張もあるが、これも逆転の発想で乗り越えたい。勿論、この施策は自治体だけの取り組みでは無理がある。当然、国の強力な支援が前提になる。政府が地方創世を謳っている今こそ、この施策を実施する好機とらえたい。</p> <p>施設が建設され老人が入ってくる。当然そこに働く職員が必要になり雇用の場ができる。子育て中の世代やこれから子を産む年代の人たちを積極的に雇用する。若い年代が働くようになれば、出会いの場が増え結婚の可能性も広がる。少子化と人口減少対策の有効な手段になり得るだろう。先に述べた「子育て天国」の施策と相まって、相乗効果が期待できる。これも既に取り組んでいる自治体もあり、決して無謀な策では無いと考える。</p> <p>ILCについては、奥州市でしかできないことを見い出しあるいは編み出して、絶対に取り組まなければならない課題であろう。一関がかなり意識的に宣伝しているが、研究機関などの立地条件は名目の一関より実質の奥州の方が格段に勝っていることを認識すべきである。</p> <p>◇せっかく育てた人材を都市部に逃がさず、逆に他から呼び込む工夫をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の法人化と企業参加を促進し、若い世代が農業従事者として働く場を創出 ・高齢者福祉施設を建設して都会からの老人回帰を促し、そこに子育て世代や将来子を産む世代の働く場を創出 ・Uターン、Jターン、Iターン、孫ターンの移住促進 ・大学や専門学校などの教育機関の地方立地促進 ・若者が楽しめる「遊びの場」の確保 ・企業育成、誘致などは当然の必須課題 ・ILCの建設は絶対の必要課題 	<p>奥州市の基幹産業は農業であり、農業の活性化なくして、本市の活性化はありません。ご指摘の通り、奥州市は、岩手県でも屈指の農業生産力を誇っており、水稲生産は県内一位であります。また、胆沢ダムが完成し、広大な胆沢平野がある奥州市の農業基盤は、決して、脆弱なものではなく、逆に、他に比べ、相当の優位性を持っていると考えております。このような優位性をいかに、農家所得の向上に反映させていくかが、今後の課題となりますが、やはり、TPPを見据えれば、規模拡大、法人化、企業との連携が絶対に必要になると思われま。また、別な視点として、質の高い農産物を購買する海外への販路拡大も、推進していく必要があります。</p> <p>こうした点については、(1)の①の中で、しっかりと進めてまいりたいと考えております。</p> <p>CCRCに向けた取り組みの重要性は、ご指摘の通りですが、まずは、市内において介護サービスが過不足なく実施できているかという点を解決していく必要があります。市としては、まずは、若者や奥州市でセカンドライフを満喫したいと考えていただけるような方々の移住を優先的に進めていきたいと考えております。</p>	B
44	総合戦略	P5～7	取組み	<p>長い年月の間守り育ててきた自然景観を後世に引き継ぎ、市の魅力を維持・向上するため、歴史文化資源などを適切に保全し有効活用を図るとともに、分散している景観資源のネットワーク化を図り、新たな資源の発掘を地域住民との連携のもとに行っていくことが益々重要となって来ている状況と思われま。</p> <p>観光振興には当該団体が各種事業を積極的に進める為の支援と観光情報発信機能の充実が求められ、観光行政担当や市内各遺跡調査関連部署と各観光振興団体や地域住民などの連携が必要不可欠で、各組織間の横断的な情報交流などを含めた総合的な取り組みが必要かと思われま。</p> <p>例えば「義経」をキーワードとし、「義経終焉の地」である「衣川館の持仏堂」推定地への「現地案内板」設置を関係各位のご協力のもと実現し、義経を平泉まで案内した「金売り吉次の屋敷跡」との伝承がある「長者ヶ原廃寺跡」と、義経を平泉に迎え入れた秀衡の母が旅人を接待したとされる「接待館」、衣川館で絶命した義経と妻と子供を引き取ったとされる「雲際寺」や、市内関連伝承地などをも含めた「義経観光ルート」(仮)の開発設定に取り組みたいと考えます。その為には各関係者による「協議会」などの開催が必要と考えますから、ご提案し実現していきたいと考えます。その上で将来的には、盛り上げ策の1つとして、あるいはさらなる広域性を持った観光開発の為に周辺地域のみならず義経関連地域の関係者が一堂に集まった「義経サミット」(仮)の開催などが実現できればと考えております。前述の新観光ルートなどを含めた「郷土史探訪」と「お見合いツアー」とのジョイントが、ややもすれば「お見合い」目的だけの躊躇さをもたらすマイナス効果を払しょくして一挙両得の期待が持てる可能性が有ると思われま。それは、「義経」「宮沢賢治」「後藤新平」などのキーワードによる観光ルート開発と「出会い企画」とのコラボが効果を発揮すると思われま。</p> <p>例えば、「未来のパートナーと義経の足跡を訪ねるツアー」などの企画で、前述のルートをガイド付で探訪し、衣川荘で食事会開催などの企画。「郷土」の観光資源の理解と発見、「義経」というメジャーなキーワードにより他県にも呼びかけが可能となり、さりげない「出会い」などの効果をも期待されると思われま。</p>	<p>奥州市は、歴史的な風土が息づく、魅力ある都市であります。文化財等の学問的検証はもちろんのことですが、そうした遺物や遺跡を生かし、観光に結び付けることが、これからの観光戦略には欠かせないものであると考えております。</p> <p>ご提案に関しても、(1)の③や(3)の③の中で、取り組んでまいります。</p>	B

45	総合戦略	4P	取組み	<p>「4点の基本目標と基本的施策」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全てこれまでに何らかの形で実施されてきた内容が、改めて取り上げられている。人口減少に歯止めがかからない現状で、同じ方法論を取り上げることで意味が理解できない。 ・住民アンケート内容で、一次産業(兼業農家含む)の調査が絶対的に不足しているのではないかと。人口減少が激しい中山間地、山間地などの分析なくして対策を立てることは不可能ではないか。 ・これまでに他からの人口流入、人口増加に成功した町の共通した対策は、『徹底した差別化(他と異なる)政策の実施』と『その対策に特化した財政出動』だと思います。要するに奥州市の財政がそれだけ腹を括れるかということだと思います。 ・また、規制緩和という観点から、条例の改正等の範囲で、雇用、子育て等にプラス効果をもたらすものがないのか、徹底して分析してみることも必要だと思います。 ・若い人が奥州市を出ていくのは、未来に対する安心感を持っていない現状が奥州市にあることが原因だと思います。 ・もっと、例えば小学生高学年からでも、街づくりで自分たちの意見を言える場所を提供する、又中学・高校では教育するという姿勢やお仕着せではなく、街がどのようになっていけばその中に自ら参加して将来にわたって奥州に住み続けようと思うのか、議論する場を提供する。 ・安定した雇用の観点からは、産官一体となった動きが絶対的に必要だと思うが、現状その体制になっているのか疑問がある。例えば工業団地との産業懇談会等を設置して、人口減少と雇用の問題をテーマにし意見交換するなどが必要ではないだろうか。 ・交付金の問題もあるので取り敢えず纏めることが必要であろうが、並行してでもいいから、これまで実行してきた施策を結果分析して、総括したうえで次に取り掛からなければ効果に対して疑問が出てくるのではないかと。 	<p>4つの基本目標については、それぞれに分科会を設け、既存事業についても、ゼロベースから見直し事業を組み立ててまいりました。中には、行政の守備範囲を超えるものもございます。しかしながら、そうした取組みを実施することで、他にはない、奥州市らしさを打ち出したいと考えております。</p> <p>総合戦略に掲げた取組みは、毎年、KPI(重要業績評価指標)の進捗状況を把握しながら、効果が薄い事業については、事業内容の再編や見直しを行っていくこととしております。ご提案については、ニーズや効果をしっかりと検証し、実行性を検討してまいります。</p>	C
46	総合戦略	全体	取組み	<p>高齢者人口の割合が増えることから、社会保障費の肥大化を減らすためには、要介護の認知症者の増加率を減らすことが必須になります。認知症を減らすことは難しいと思いますが、要介護になる時期を遅らせる対策は可能です。増えてからの対策では泥縄になります。さまざまな分野の声を聞いて、早急な対策が不可欠になっています。広く知られていませんが、私の眼科領域も要介護の認知症を減らすために重要な領域です。認知症の早期発見と早期治療のすすめができるのは眼科です。医学会でも認知症と眼科が深く関わっていることを知っている人はほとんどいません。</p> <p>また、認知症の発生と高齢者の転倒による骨折も無視できません。実はこの両者は密接に関係し、眼科との深い関係があります。</p> <p>正しい認識を持つための勉強会を求めます。</p>	<p>いつまでも元気に暮らすためには、予防対策が重要であります。視力の低下が及ぼす認知への影響については、まさにご指摘の通りでございますので、予防対策としての勉強会の実施を検討してまいります。</p>	C
47	総合戦略	P5～7	取組み	<p>農業従事者の減少は、集団的な農業に転換する必要があることを示します。</p> <p>生徒数の減少による廃校の実施は、新たな農業を始めるためにも非常にチャンスです。廃校の校舎を使用した、新たな農業です。今は水耕栽培とLEDライトによる室内での農産物の生産も可能になってきています。実際、野菜工場はいくつか始まっています。主として、葉物野菜です。チョウザメを育てているところもあります。</p> <p>他地域と同じ種類を作っても、競争が必要になります。そこで、特徴を満たすために、野菜ではなく、漢方薬材料の植物の水耕栽培にチャレンジしてはいかがでしょうか。</p> <p>室内での農業は、高齢者の負担も少なく、集団営農にも最適であると思います。</p> <p>負担の少ない農業として、若い人の営農への参加も期待できます。</p>	<p>奥州市の基幹産業は農業であり、農業の活性化なくして、本市の活性化はありえません。奥州市は、岩手県でも屈指の農業生産力を誇っており、水稲生産は県内一位であります。また、胆沢ダムが完成し、広大な胆沢平野がある奥州市の農業基盤は、決して、脆弱なものではなく、逆に、他に比べ、相当の優位性を持っていると考えております。このような優位性をいかに、農家所得の向上に反映させていくかが、今後の課題となりますが、やはり、TPPを見据えれば、規模拡大、法人化、企業との連携が絶対に必要になると思われれます。また、別な視点として、質の高い農産物や地域の特性を利用した作目のブランド化を進めることも重要なことと考えます。</p> <p>こうした点については、(1)の①の中で、ご提言も踏まえ、しっかりと進めてまいりたいと考えております。</p>	B
48	総合戦略	P8～9	取組み	<p>保育園の不足が問題になっていますが、少子化による、小中高校の空き教室の保育施設化はできないでしょうか。土地の確保も不要であり、保育士の確保ができれば、投資が少なくて実現可能かと思えます。小学校の先生に手伝ってもらうことも考えられます。</p> <p>また、複数の企業が共同で保育施設を設置できるように、制度改革も必要でしょう。ある規模の企業には保育施設併設の義務化も必要なのかもしれません。</p>	<p>保育園不足の問題については、施設自体の不足によるもののほか、保育士の不足も大きな要因となっていると考えます。まずは、潜在保育士の掘り起こしを行うとともに、現職の保育士の離職を減らすことにより、保育士確保を行っていきたくと考えております。</p> <p>また、企業の保育環境の整備については、国においても率先して進めており、そうした費用の助成制度もあります。当市においても、7事業所で事業所内保育所を設置し、子育て中の労働者の就労を支援しております。しかし、全ての企業において、そうした取組ができるわけではないことから、まずは、企業をはじめ社会全体が子どもの育ちや子育てについて理解し、みんなで子育てに関わっていくことの必要性についての理解を図ってまいりたいと考えております。</p>	C
49	総合戦略	P5～7	取組み	<p>人手不足と言われますが、生活保護の方々の中には、どう見てもある程度の労働可能な方が含まれているように思えます。</p> <p>今後の生活保護支給の基本として、このような方には、健康管理をしながら、ある程度の労働が可能な作業所などを作って働いていただくシステムも考える必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>生活保護受給者の就労支援については、就労支援員を配置し、ハローワークとの協定事業により就職及び増収に係る支援を行っております。また、傷病を抱えている方についても、主治医等の診断結果に基づき支援を行っているところです。</p> <p>なお、ご提案の内容についても、就労準備に係る支援として有効な手段であることから、実施に向けての検討を進めてまいります。</p>	C
50	総合戦略	P8～9	取組み	<p>項目にはありませんが、現在もこの制度があるものとして提言します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三人目の子供から保育料を減免するという制度。 <p>資料によれば特殊出生率が2015年に1.52、2019年に1.7としているようですが、いずれも2.0未満です。</p> <p>そこで、これを2.0とするため、保育料減免対象者を2人目からとすることです。</p> <p>表現は悪いですが、将来の労働者確保のため、投資としての考えはどうか。</p>	<p>国の基準において、幼稚園は、小学校3年生までの範囲内に子どもが2人以上いる場合に、第2子が半額、第3子が無料となっており、保育所は、小学校就学前の範囲内に子どもが2人以上いる場合に、第2子が半額、第3子が無料となっております。さらに、当市独自の施策として、国基準の減免に該当しない場合であっても、保護者が現に扶養する上で3番目以降の子に係る保育料は無料としているところです。保育料の減免に対する今後の取り扱いについて、国の制度に準じるとともに、ニーズや費用対効果を検証し、長期的な財政見直しなども踏まえて検討してまいります。</p>	C
51	総合戦略	P5.6.8.10	指標	<p>表の2019年度見込みのKPI(重要業績評価指標)がどう考えても高すぎる項目があります。例えば「創業支援相談件数250件」「市街地内交通量16,382人」「森林組合年間伐採量8500立方m」「企業誘致件数15件」「出会い創出認定登録団体数10」「同イベント参加者数400人」「HP閲覧者数5万件」など。住民の意識が劇的に変化すれば達成可能かもしれませんが、果たしてどうでしょう。意欲的な数値であることは認めるものの、4年後に評価を受ける際に「過大な見積りだった」とならないようにしてもらいたいと思います。またUIターン者数が2015年度実績が「ゼロ」見込みになっていますが、実際にはいるけどカウントしていない(認知する仕組みがない?)だけではないのでしょうか。この数値の把握の仕方でも検討していただければと思います。</p>	<p>KPI(重要業績評価指標)の設定については、低すぎる、高すぎるなど委員会や議会等からも様々なご意見がございました。この戦略の最終的な目標は人口増につながる好循環を作るための戦略であり、そこに至るためには、ある程度、強固な産業基盤なり、受け入れ基盤が必要であると考えております。市としては、そのために必要な指標はどの程度かということをもとに、果敢に挑戦してまいりたいと考えております。</p> <p>また、KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することとします。</p>	A

52	総合戦略	P5～7	指標	基本的施策のポイントの表の数値の根拠を示して欲しい。 雇用をどれだけ増やせば人口減少対策になるのか、その雇用を確保するのに、どの産業で何人ずつの目標を立てているのか、まったく見えてこない。将来の新規就農者数やジョブカフェ活用数が現在と変わらないような目標設定で、産業基盤を強化すると言えるのか(人口減少傾向にあるから現状維持できていれば満足なのか?)。また、市街地内の交通量が5年で630人の増加すれば、中心市街地が活性化したことになるのか。何がどうなったら目標達成と言えるのか、再考する余地が大きい。	KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。	A
53	総合戦略	P6	指標	これまでも尽力してきたであろう企業誘致が2015年3件という現状で、2019年の15件という数値にリアリティが見いだせない。そもそも企業を誘致して県内の経済を活性化してもらおうという考えが時代錯誤ではないか。達成できなくても、「企業がきてくれなかったから仕方ない」で済まされるのか。	KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。	A
54	総合戦略	P8	指標	出会い創出・結婚支援団体の認定登録団体数を10団体に増やすことが、結婚サポートに繋がるのか疑問である。むしろ、若い男女参画のイベント開催数(市の認定支援イベント数)とかの目標を設定すべきではないか。	KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。	A
55	総合戦略	P8～9	指標	安心して子供を産み育てられる環境づくりの目標が、人口ビジョンにおけるアンケート(奥州市民の「子育てへ不満」理由)の結果を反映しているとは思えない。医療費や保育料の目標はないのか。職場への働きかけの目標はないのか。何のためにアンケートをとっているのかわからない。本気で子育て環境整備をしようとしているのか疑問である。	KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。 また、アンケート結果における、子育て環境の一番の不満である職場の理解不足については、職場への働きかけを進めていくこととしておりますので、そうした施策の指標については、追記いたします。	A
56	総合戦略	P5～6	指標	雇用者数というような指標はないのか?	雇用者数については、事務事業単位への指標設定は難しいことから、政策、施策指標として検討し、部局横断的な取組により、2030年までに社会増減を0とすることを目指してまいります。 (雇用を確保する大きな手段である企業誘致についても、雇用者数は重要な要素であり常に意識を置いているところですが、立地後の雇用者数の増大については、民間事業者の取組の範囲となってしまうなど市の施策では関与が難しい部分が多く、かつ社会情勢を含め様々な要因に影響される指標とも言えるものと考えるところです。)	D
57	総合戦略	P12～13	指標	人づくりに関しては、どのような考え方で臨まれたのか?また、マラソンの参加者目標が3,000人とあるが、目標設定のあり方について聞きたい。	人づくりこそ、奥州市の最も重要な施策であり、そのために、(4)①に人づくりに関する基本的施策を掲げています。とりわけ「生きる力」=知・徳・体の各能力のバランスのとれた伸長を図り、変化の激しいこれからの社会を、自立的に、かつ市民相互に協働しながら、新たな価値を創造していくことが可能な人材育成が肝要であると考えます。 マラソンに関しては、これまでの3つの大会の総参加者からすると、少し控えめな目標かとも思いますが、マラソン大会は近年様々な時期や場所で開かれるなどブームとなっており、各ランナーの年間参加スケジュールに食い込み定着していくにはある程度の期間が必要であると想定しています。将来的には参加者は5,000人を、そしてランナー満足度でも東北指折りの大会となるよう目指しております。	B
58	総合戦略	P5	指標	移住における目標に新規就農者とあるが、少し趣旨が違うような気がするが。	KPI(重要業績評価指標)の設定の考え方については、補足することといたします。	A
59	総合戦略	P14	推進体制	民間に委託できる行政サービスはPFI やPPP といった手法等で民間委託し、ひとや企業を誘致することに関しては、他の地方に類を見ないくらいのドラスティックで、話題性のある政策を計画実施していただきたいと思えます。生産性を担う若者を集めるには、行政の既定概念を覆すような手法が必要な時代となっていることは確かです。是非、次の世代を担う20代から30代の若者たちの意見を積極的に取り入れるようお願いいたします。	総合戦略は、毎年、KPI(重要業績評価指標)の進捗状況を把握しながら、効果が薄い事業については、事業内容の再編や見直しを行っていくこととしております。計画の進捗状況を審議する委員には、青年層の委員を選任するとともに、事業の実施にあたっては、自治体主体だけではなく、出来る限り、民間主体の取り組みを支援するような事業を構築してまいります。	C
60	総合戦略	P14	推進体制	施策の推進体制に関して:「地域連携による推進体制」に書かれていることだけでは、ヒューマンリソースが不足することが予想されます。それは実際に動く“人手”ではなく、アイデアを出して具体的な活動をマネジメントしていく“人材”です。残念ながらそれができる人材は、奥州管内では多くないでしょう。そこで市外のリソースを活用することを加えたらどうでしょう。取組むべき課題は重いだけに、大学や市外の民間企業、アイデアを持った国内外の個人・団体に力を借りることが必要だと思われます。「組織を変える3モノ」=よそ者、若者、バカ者 を政策推進に取り込む方策を考えてください。	奥州市内には、やる気のある団体や市民が数多くおります。しかしながら、やる気を、事業に結び付けるには、より専門的な視点が必要なケースが多々あるのが実態です。現在、国においては、地方創生のための専門的な人材の派遣や地域づくり協力隊などの制度がありますので、そうした地域に不足している人材の外部登用を進め、より効果的な事業推進を進めてまいります。	C
61	総合戦略	P14	推進体制	市の開発部で、例えば「売れるもの・アイデアづくり」展など企画して年一回で良いから開催して、その多くの中からこれぞと思うものがあれば幸い、4.5年も続けば市民の趣味やアイデアは本物になるかと思えます。一回に一品でも、これは売れる! デザインが出品されたら、その商品づくりに多くの市民が関わり、量産可能になると思えます。 市の羽田の鋳物についても、見るところ大方は関心を持たずのようで、各会社からの製品が多く、又、鉄そのものが日常性が失われつつあるのも原因ですが、久慈コハクのように市民からもアイデアを募ったり、使われてない鉄器を良き方法で回収を呼びかけたりすれば。 次に「偉人館」「武家屋敷」なども客は少ないものと思えます。このあたりにメスを入れることも大事かと思えます。例えば、一般家庭にお宝が眠ってます。その中には驚きの品があるはず、それを借り受けて、展示を増やしたりすると市民も又、変わるかも。考えれば創生可能なものがあります。 開発部を設けて、少なくとも5年以上人事異動せず責任を持って開発してほしいが、何故か、市の役職は申し訳ないがたらい回しに見えて、例年通りにやっていたら次へ移動出来ると、本気になれず、新しいことも考えないように見受けられます。全てがそうではありませんが、奥州市として誇れる工業、農業の他に、オリジナル行事や商品が生まれることを祈るばかりです。 まず、一般市民が色々なものを作っているし、お宝も持っているし、考えもあり、大事にしています。生きがいをもっとと細々活動をしているのもっと生かしてあげるべきかと思えます。 市民の関心を引く手立てで変化が起こるかもしれません。市の開発部が先頭になって、広報や地区センターなどから周知して、募集して、最終的には開発部が検討し時にはコラボして修正したりして一点でもこれは!と思う作品が出来れば、2.3年目あたりには面白いことになるかもしれません。	総合戦略に掲げた目標達成に向けては、市が総力をあげて取り組まなければ解決できない問題であります。この解決のためには、行政内部においても、庁内横断的な施策の推進と認識しております。市においては、平成27年度から元気戦略室を設置し、今後は総合戦略に関する施策のとりまとめ、実施、検証を行う予定です。 また、検証にあたっては、これまでのような、総括的な評価ではなく、進捗状況を一見して把握できる数値目標による評価を行い、不足するところは、資源を重点的に投入し、目標の達成に向けてまい進していこうとするものであります。ご提案いただきました、取り組みについては、元気戦略室の中でしっかりと検討してまいります。	C

62	総合戦略	P14	<p>キーワード④「政治生命をかける首長の決意と実行」</p> <p>政治生命をかけるとは少々大げさに聞こえようが、それだけの意気込みと覚悟を持たなければ、少子化と人口減少の課題は解決できないという認識である。かつて、自治体の総合政策などは、一見系統的であり全ての分野を網羅して隙のないものに映るものの、時には単独施策の羅列で相互の関連性に配慮されていないことも少なくなかった。計画実施の段階で、各施策がどのように進捗しているのか・相乗効果を生み出しているのか・重複している無駄はないのか・計画そのものが適切でないのか・見直しが必要なのではないかなど、所謂PDCAがなされていない例が多かった。これらが出来ていなければ、いくら計画が立派でも効果が激減する。このことに気が付いた首長や自治体では、PDCAを実行すべく「企画調整」部門を設置した。ある時期、流行的でさえあったが、かなりの所では持続的な成功を得ていないように感じる。せっかくの企画部門は、数年を経て「企画総務・総務企画・企画財政」などと名を変えて、企画は名ばかりとなりPDCAは見事に埋没してしまう。首長が代わり、職員も人事異動で入れ替わり、企画部門の所期の目的は見失われてしまう。なぜそうなるのか。企画部門が打ち出す斬新かつ積極的な施策は、実施すべき各部署にとって余計な仕事が増えることであり、大きな負担として受けとめられる場合がままある。勢い、企画部門自体が事業を背負いこむことになり、やればやるほど身動きがとれない状況に陥る。そうすると、新しい発想や立案などはしなくなる道理だ。同様な他の事例を多く見て痛切に感じるのは、PDCAを実行して施策を実効たらしめるには、特別な性格と権能を有する「実行機関(組織)」が必要だということだ。</p> <p>その機関は、政策立案能力を有すること、さらに施策の進捗状況を把握して分析し、修正や調整を行ったうえで再度実施を促す強力な権限をもつ必要がある。そのためには、首長直属であることだ。常に全体を俯瞰し、首長と不離一体の立場で状況判断をして柔軟に臨機応変の動きができるようにする。正に「シンクタンク」であり、「遊撃隊」的な実行組織である。少子化を改善し人口減を改善し、自治体の創造的な施策を実行するためには、欠かせない仕組みだと考えるものである。ただし、このような機関の活動は、時には首長の専横と映ったり、虎の威を振りかざすエリート集団の驕りと受け止められ、実施部署からの反発や非協力を招く危険性が同居する。職員の意識改革や市民の理解と支持を得る努力は不断に欠かせない。また、専門家などの知恵を取り入れる視点もなくてはならない。</p> <p>◇以上の施策を実施するための特別機関を設置する。その機関は首長直属とし、施策の立案と調整、実効性の把握と検証、修正と再実施の機能を持つものとする。</p>	ご意見として承ります。	C
----	------	-----	---	-------------	---